中教審第142回教員養成部会開催

特別免許状を積極的に活用

任期付、非常勤も可能を周知

中央教育審議会の第142回教員養成部会（部会長＝秋田喜代美・学習院大学文学部教授）が4月24日、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催された。この日は、近年、文部科学省の働きかけから増加傾向にある「特別免許状」に関して、なお一部の都道府県で消極的な運用が見られることから、従来の指針を授与のみならず採用や研修等も含めた「特別免許状の授与及び活用等に係る指針」に改めることが提案され、審議の結果、別掲の方向性に見直していくことが了承された。

特別免許状に関しては、社会に開かれた教育課程を実現することや、多様な専門性を有する質の高い教職員集団を形成するため、優れた知識経験等を有する社会人を学校現場に迎え入れられるよう、平成26年に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を策定、令和3年に更に柔軟な授与が可能となるよう指針を改訂。その結果、平成30年度に全国で208件だった授与件数は4年後の令和4年度に500件となり累計数は2774件に増えている。

令和4年度の500件の授与件数の内、私立学校での授与件数は小学校1件が「情報」だ。例えば広島県では授与件数を令和3年度の6件から4年度には63件と10倍増しているが、令和4年度、国公私立学校合わせて0件という県（群馬県、富山県、石川県、宮崎県）や1件（秋田県、新潟県、島根県、徳島県）の県も見られる。そのため新しい指針では、特別免許状に関する個別のホームページ等を作成し、一般向けに分かりやすい形で公表することを促進するほか、特別免許状の授与を前提とした採用選考の積極的実施の促進等を明記、授与候補者の教科に関する専門的知識経験・技能の考え方として、教科の内容を完全に包含していなくても、自身の専門分野を中核として、当該教科に関する知識がある場合には授与が可能なことを明確化（例えば一つの競技で実績を収めたアスリートに「保健体育」の特別免許状を授与する）の方針を明記。

また指導方法・技術等に関し、特別免許状授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎることのないよう求めており、特別免許状授与者であっても、任期付きや非常勤として任用することが可能であることも記載している。特別免許状は臨時免許状とは異なり、正規職員に授与するものと考えられている傾向があり、そうした誤解を払拭する意味でも非常勤としての任用が可能な点を強調している。そのほか特別免許状による入職後、一定期間教職を務めた者に関して研修やキャリアップの道筋を示す必要性も示している。

第142回教員養成部会

こうした見直しに教員養成部会の委員からは、「（大学等を卒業後）社会に出た経験のない人ばかりでは問題化してしまう。スペシャリストが必要だ」「相変わらず小・中学校では特別免許状の授与件数が極端に少ない。審査基準を決めて手続きの透明化を図るべきだ。特別免許状の教師と一般の教師をつなぐ役割の人が必要」「日本の医師免許はドイツでも通用する。教職も国際化が大切」などの意見が出された。

このほか4月24日の教員養成部会では、教師不足解消に向けた各教育委員会における取り組み事例が同省から報告され、現職以外の教員免許保有者向け研修の開催、広報・PRの取り組み、学校スタッフのマッチングシステムの構築などの事例が紹介された。

教員不足に関しては、日本私立中学高等学校連合会会長の吉田晋委員から、「私立学校も教師不足。教育委員会だからこれだけのことができる。マッチングシステムがあれば私立学校も加えてほしい。教職課程を取っている学生がもともと少ない。公私に良い先生が集まることが切磋琢磨につながる」との発言があった。

また免許外教科担任の許可等に関する指針の改定案が示され、同部会で了承された。

中教審高等教育の在り方に関する特別部会開く

高等教育の論点整理案提示

中央教育審議会大学分科会の高等教育の在り方に関する特別部会（部会長＝永田恭介・筑波大学学長）は4月26日、文部科学省でオンラインも交え第5回特別部会を開いた。

議題は、「今後の高等教育の在り方について」。同部会の中村和彦委員（山梨大学長）と濱田州博委員（公立諏訪東京理科大学長）、朴澤泰男・国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官の3氏から意見を聴取し、委員間で議論を行った。同部会は今回でヒアリングを終え、次回以降は委員による具体的提案について議論する予定。

またこの日の会議では事務局（文部科学省）から「将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する論点の整理案」が示された。全体で約10ページの簡潔にまとめられており、①背景、②高等教育の目指すべき姿、③今後の高等教育の在り方、④国公私の設置者別等の役割分担や高等教育の改革を支える支援方策の在り方を柱に、今後深堀りして議論するポイント例、検討の方向性が示されている。

このうち②では我が国の「知の総和」の維持・向上、高等教育政策の目的、重視すべき観点が記述されており、高等教育政策の目的では質、アクセス、規模の三つはトレードオフ（両立できない）関係になることもあり得るため、価値の選択と調整が必要で、効果的に達成するために制度及び資源配分の在り方の検討が重要としている。

また③では教育研究の「質」の更なる高度化、地域における質の高い高等教育への「アクセス」確保、高等教育全体の「規模」の適正化の論点を上げており、遠隔教育の普及等も踏まえた教育の質の確保・充実策、単線的年齢中心主義からの脱却、入試の多様化、転入等の柔軟化、社会人や学生やパートタイム学生の定員管理方法、博士課程修了者のアカデミア以外のキャリアパスの構築方策、各地域で地理的、経済的観点から高等教育機関へのアクセス確保に必要な議論を行う場の構築、地域に必要な高等教育へのアクセス確保のための支援等を行う仕組みの整備、各高等教育機関が「強み」や「特色」を発揮できるための、教学面、学校運営面における機能の共同化・高度化、定員未充足大学を統合した場合のベナルティ緩和、ソフトランディングをするための縮小、撤退を見据えた現有リソースの配分最適化、定員未充足大学の定員規模適正化の促進など検討の方向性としている。

第5回高等教育の在り方特別部会

3．改訂の方向性（案）

＜現状・課題＞　＜主な改訂事項（案）＞

■全体
- 特別免許状の授与に係る指針について、「**授与**」に当たっての基準や考え方を中心に提示
  - 授与のみならず、「**採用**」や「**研修**」等も含めた総合的な指針を示すことで、更なる活用を促進するため、「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」とする

■周知広報・採用
- 特別免許状の**授与基準や手続について、**任命権者・雇用者（教育委員会や学校法人等）向けのみに周知し、**一般向けに公表されていない**事例が散見
  - 特別免許状授与の予見可能性を高める観点から、**特別免許状に関する個別のホームページ等を作成し、一般向けに分かりやすい形で公表**することを促進
- **特別免許状を活用した採用選考を全く実施していない**自治体や、実施している自治体の中でも、**ごく少数の特定の教科しか実施していない**自治体がある
  - 各自治体において、**特別免許状の授与を前提とした採用選考（※）の積極的な実施の促進**等について明記
    ※　一部の自治体では、特別免許状の授与を前提として、博士号取得者、ICTのスペシャリスト、芸術又はスポーツで優秀な実績を有する者等を対象にした特別選考を実施

■授与
- 授与候補者の**専門性が教科の内容の一部にのみしか該当しないことを理由に、特別免許状の授与に慎重になっている**例がある
  - 授与候補者の**教科に関する専門的知識経験・技能の考え方**として、教科の内容を完全に包含していなくとも、**自身の専門分野を中核として、当該教科に関する知識がある場合には授与が可能**であることを明確化
    例）1つの競技で実績を収めたアスリートに、保健体育の特別免許状を授与　等
- **普通免許状取得者との同等性が過剰に重視される**があり、特別免許状の授与候補者が、指導方法・技術等について知識経験等に乏しいことを理由に授与しない例がある
  - 特別免許状の趣旨を踏まえ、**指導方法・技術等に関し、特別免許状授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎることのない**よう明記
- **臨時免許状等との違いや使い分け**について十分に理解されていない（任期を定めず任用する場合は特別免許状、任期付きで任用したい場合は臨時免許状、等といった扱いがされている）
  - **特別免許状授与者であっても、任期付きや非常勤として任用することは可能**であることなどを周知

■採用後の研修・キャリアアップ
- 採用後、教師として様々な専門的な業務を担うに当たり、**教師として共通的に求められる資質等について**身に付け、キャリアアップしていく必要
  - 採用後のスキルアップのため、特別免許状による**入職後、一定期間教職を務めた者に関しては、教職大学院へ派遣し、専修免許状を取得させる**ことも考えられる旨を明記

全私学新聞
発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電　話 03(3265)7551~3
F A X 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　1年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

5月3日・13日合併号の主な内容

教育改革論議の動向……2・3面
関短協が令和6年度定期総会……3面
令和6年度私学振興予算⑥……5面
国立音楽大学の取り組み……6面

論　壇　——「学生が紡ぐ地域との絆」地方私立大学の挑戦

人間力養成の興動館が地域連携の拠点に

広島経済大学　学長　石田　優子

「広島経済大学の学生さんなら信頼できる。ぜひ来てほしい」

水害が発生したとき、被災した地元地域からかけられた言葉だ。学生は、ふだんお世話になっている方々を助けに行きたいと訴えた。しかし、一刻も早い支援が求められる一方で、混乱する現場は誰でも受け入れられる状況ではない。地域と学生の間に、確かな連携が育まれていることを実感した。

地域連携は、言うは易く行うは難し、だ。「地域」といっても、その範囲には幅がある。本学も様々な「地域」との連携や貢献を進めているが、最も特徴的なのは足元の「地区」とのつながりだ。少子化の時代、地方の中規模以下の私立大学は一層厳しい状況にある。ただ、地域連携においては、開学にいたる経緯や歴史からくる地方私立大学ならではの強みがあり、果たす役割があると思う。大学と地域は、少子化や街の活性化という問題に対して、ある種の運命共同体だ。共感をもって一緒に課題に向き合える。

さて、大学は教育と研究の拠点だから、地域貢献にも2種類あるだろう。本学の場合は、教育を通じた地域貢献に特色がある。

本学で地域連携の核を担うのは「興動館」だ。「広島経済大学といえば、興動館」ともいわれ、今では、学生が主体となって社会課題の解決に取り組む興動館プロジェクトへの参加を目指して入学する高校生も増えた。18年前に「興動人の育成」（興動人は本学の造語）を掲げ、人間力の養成を目指し、学生の挑戦を支援すべく組織を改編、専任の教職員を配置して開館した。教室で学ぶだけではダメだ、外に出て自ら問題を見つけ、仲間と挑戦しよう。教職員は教えられなくてもいい、学生と一緒に学んでいこう。「アクティブ・ラーニング」という言葉が公に登場するより前のことだから、本当に手探りだった。失敗も、遠回りもあって、それが今の糧となっている。

「人間力の養成」のための興動館が、地域連携の拠点になったのには、いくつかの要因があったと思う。2つあげるなら、まずは立地だ。メインキャンパスの外に位置するが、互いに見える距離。これが絶妙なのだ。外だから、地域の方が気軽に訪れやすく、災害時にはすぐ「広経大ボランティアセンター」に転換できた。もし遠ければ、学生は授業前後に寄ることができず、教職員も情報共有が難しかっただろう。地域の方も、広島経済大学の施設だと認識しにくかったかもしれない。「スープが冷めない距離」の利点だ。

次に、学生の活動だ。例えば古参プロジェクトのひとつである「子ども達を守ろうプロジェクト」は、長年にわたり、地元小学校等と連携してガードボランティアをつとめ、子どもの安全を守り、地元の信頼を得ている。また興動館では秋に、地域の社会福祉協議会や商工会等と協力して「祇園・興動祭」を開催する。学生のお化け屋敷など、毎年多くの子どもたちが楽しみにしている。大学が拠点となり、学生のまっすぐな思いが、人々の絆を紡いでいく。学生がやることだからハプニングも発生するし、時間もかかる。しかし、その絆は強い。災害の多いこの国では必ず役に立つ。最後に、学生を陰で支える教職員の献身も大きいことを加えておきたい。

地方私立大学こそ地域連携の要となりうると、私は考えている。日本の大学の大半は私立で、約600校ある。それぞれの大学が「1大学1地区」プロジェクトを広げていけたらどうだろう。ある報告会で、前述の「子ども達を守ろうプロジェクト」の学生が夢を語っていた。自分たちはこの地区の活動で手一杯だが、ノウハウを他大学に伝えてそれぞれが地域を守れば、子どもたちが安全に暮らせる国になるはずだ、と。本学と地区の取り組みが、モデルケースになれるよう努力したい。

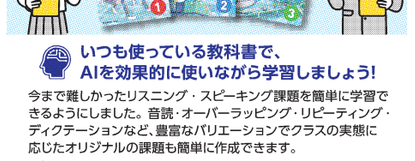
奥島・元早稲田大学総長が逝去

奥島孝康・早稲田大学元総長が5月1日に逝去した。享年85歳だった。1963年に早稲田大学第一法学部を卒業後、法学部教授、法学部長等を経て1994年から2002年まで早稲田大学の第14代総長として様々な改革に取り組んだほか、青少年の育成にも心血を注いだ。葬儀は既に近親者で執り行われており、早稲田大学では今後、「お別れの会」を開催する予定。

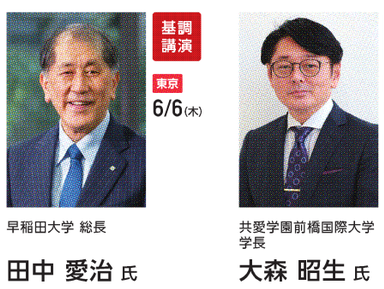
日本私立大学団体連合会の会長等を務めるなど私学振興に尽力した。

そのほかボーイスカウト日本連盟総長、日本高野連会長等を務めるなど。

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　【一・二級必携】　1650円
毛筆書写検定ガイド　【実技一・二】　2200円
毛筆書写検定ガイド　【実技三・四】　2750円
硬筆書写検定ガイド　【実技一・二】　1540円
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
硬筆書写技能検定　1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
硬筆書写技能検定　3級合格のポイント　令和6年度　1650円
硬筆書写技能検定　4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定　5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5　03（3811-3）6955　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
ABC はじめよう！音声を生かした学習を！　クラウドだからどこでも学べるね！

いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握　学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円（税込）/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

学びの未来を、共に拓く。
■他、多数のセミナーを企画中！ 総計100を超えるセミナーを開催。明日へのヒントになるセミナーが必ずあります！
教育関係者向けセミナー＆展示会
NEW EDUCATION EXPO 2024
TOKYO 3days → 6/6（木）・7（金）・8（土）
東京ファッションタウンビル（TFT）東京都江東区有明3-4-10
［サテライト会場］札幌　仙台　名古屋　広島　福岡
［同時開催］6/6（木）公共ICTフォーラム2024
OSAKA 2days → 6/14（金）・15（土）
大阪マーチャンダイズ・マート（OMM）大阪府大阪市中央区大手前1-7-31
［同時開催］6/14（金）公共ICTフォーラム2024
■受付開始 9:30～　■展示 9:30～18:00　入場無料・受講無料
［主　催］New Education Expo 実行委員会
［後　援］文部科学省、総務省※、経済産業省※、国立教育政策研究所、国立研究開発法人 科学技術振興機構※、全国ICT教育首長協議会、他　※申請中
［特別協賛］株式会社内田洋行、富士通株式会社、インテル株式会社、日本マイクロソフト株式会社　［協　賛］教育関連企業 約100社　［協　力］教育ウチダ会、学びの場.com
セミナーの参加申込みおよび最新情報はコチラ▶　edu-expo.org　New Education Expo　検索
随時、情報をアップします！
公式SNS更新中！　NewEducationExpo　@new.education.expo　@NEE_japan_1996
New Education Expo 実行委員会事務局　株式会社内田洋行 教育総合研究所 内　E-Mail：expo@uchida.co.jp　TEL：03-5634-6397　FAX：03-5634-4088

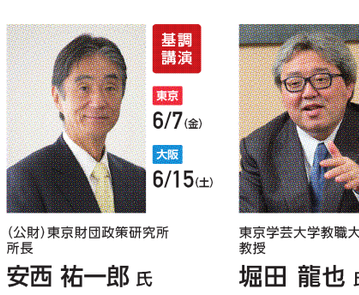

基調講演　東京　6/6（木）
早稲田大学 総長
田中 愛治 氏

特別講演　東京　6/6（木）　大阪　6/14（金）
共愛学園前橋国際大学 学長
大森 昭生 氏

特別講演　東京　6/6（木）
中央大学国際情報学部 教授、ELSIセンター 所長／Member of the OECD Expert Group on AI Futures
須藤 修 氏

基調講演　東京　6/7（金）　大阪　6/14（金）
東京大学 教授／慶應義塾大学 SFC 特任教授
鈴木 寛 氏

特別講演　東京　6/7（金）
Founder and Senior Adviser, Bellevue Children's Academy・Willows Preparatory School ／シアトルシンフォニー 役員理事／シアトル熱中小学校 校長
清水 楡華 氏


基調講演　東京　6/7（金）　大阪　6/15（土）
（財）東京財団政策研究所 所長
安西 祐一郎 氏

基調講演　東京　6/8（土）　大阪　6/15（土）
東京学芸大学教職大学院 教授
堀田 龍也 氏

基調講演　東京　6/8（土）　大阪　6/14（金）
独立行政法人教職員支援機構 理事長／中央教育審議会 会長
荒瀬 克己 氏

基調講演　東京　6/8（土）
学校法人桐蔭学園 理事長／桐蔭横浜大学 教授
溝上 慎一 氏

特別講演　大阪　6/15（土）
尼崎市長
松本 眞 氏

第13回質の高い教師の確保特別部会開催

審議のまとめを文科大臣に提出

教職調整額率10％以上など提言

文部科学省の中央教育審議会初等中等教育分科会の「質の高い教師の確保特別部会」（部会長＝貞広斎子・千葉大学教授）は、5月13日に対面とウェブを併用して第13回部会を開催した。

初めに前回部会（4月19日）での審議を受けて修正された審議のまとめ案が文科省から示された。審議のまとめ案では、学校での働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実の3本柱を一体的・総合的に推進することを提言。

人材確保法による処遇給与改善後の教師の優遇分の水準（約7％）を確保するため、教師の仕事の特殊性を踏まえ本給相当として支給される教職調整額の率を、現在の4％から10％以上とする必要があると指摘。時間外在校等時間は、月80時間超の教師をゼロにすることを最優先に目指し、全ての教師の時間外在校等時間の月45時間以内を目標とし、また終業から始業までに一定時間以上の休息時間を確保する「勤務間インターバル」を導入し、11時間を目安として進めることを求めた。小学校中学年は、高学年、中学校の授業時数とほぼ変わらないため、小学校中学年の学級担任の教師の授業時数の軽減が必要であることから、小学校中学年にも教科担任制を導入し、負担軽減を図るよう求めている。若手教師へのサポート機能の強化、子供の抱える課題への対応や学校横断的な取り組みへの対応で、学校内外との連携・調整機能を充実させるため、「新たな職」を創設すること、給与表上で教諭（2級）と主幹教諭（特2級）の間に新たな級を創設することを提言している。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、教員業務支援員などの支援スタッフの配置が教師の負担軽減に効果をあげていることから、更なる配置充実も図る。

また、校長等の管理職によるマネジメントが強調され、令和6年度から創設した副校長・教頭マネジメント支援員の配置を充実させ、学校全体の運営改善を図ること、教師が裁量性をもって業務をマネジメントするには、管理職がリーダーシップをもって取り組みを進めることが重要で、服務監督教育委員会に伴走者としての管理職の積極的な支援も求めている。

第13回質の高い教師確保特別部会

さらに管理職の職務と職責の重要性を踏まえれば管理職手当を改善することも必要としている。

最終の審議のまとめ案に関する審議では、委員から、「実効性のある方策は示されたが、教師の負担軽減のために、学校施設管理を他の公共施設と一緒に行ったり、民間委託するなど、まだ取り得る方法は考えられる。産業界で大きな問題になっているカスタマーハラスメントに関して教育界でも早急に検討すべき」「若手の育成、講師の不足への対応策が弱い」「小学校の35人学級の効果の実証研究が進められているが、その結果を待たずに、中学校でも35人学級の早期実現を目指してほしい」など、負担軽減のための方策の更なる検討を求める意見が複数上がった。その他、「教職を目指す人たちのために、教職大学院を修了して正規教師になった人の奨学金免除が発表されたが、学部卒業生にも拡充を求めたい」「勤務時間管理は地方教育行政の課題ではあるが、この問題に関しては、文科省は長時間勤務をパトロールするぐらいの気概をもってほしい」「教師ができることには限界があり、前例に捉われずに、不要なことはやめる風土を作り出すことも必要」などの意見が出された。前回の会議から提案されていたロードマップの作成は今後検討されることになり、最後に貞広部会長が「この特別部会で出された意見をとりまとめに全て盛り込むことはできなかったが、現時点で実現可能性があり、実効性のある方策を出した。実現には法改正や予算措置が必要になり、確実な実現に向けて文部科学省には具体的な検討と効果的な広報活動の工夫をお願いしたい」と述べた。

審議のまとめは、同日、貞広部会長から盛山文部科学大臣に手交された。

5月14日の盛山文科大臣の定例記者会見では、審議のまとめについて大臣は、中教審初等中等教育分科会、総会での審議、パブリックコメントを求めた上で、教職調整額を引き上げるため、平成6年度中に給特法改正案の国会提出を目指したいと述べた。（3面に審議のまとめ概要）

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電　話 03(3265)7551~3
ＦＡＸ 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　1年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2024

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

5月23日号の主な内容

教育改革論議の動向……2・3面
早稲田大学の150周年記念事業構想……4面
令和6年度私学振興予算⑦……5面
多摩大学の取り組み……6面

日短協

春季定期総会を対面で開催

日本私立短期大学協会（会長＝関口修・郡山女子大学短期大学部理事長・学長）は令和6年度春季定期総会を4月25日、私学会館で開催した。総会に先立ち文部科学省から、短期大学をめぐる課題と令和6年度私学関係予算について説明が行われた。総会では令和5年度収支決算報告及び令和6年度事業計画・収支予算案等を承認したほか、任期満了に伴う役員改選が行われ、新会長に麻生隆史・山口短期大学理事長・学長が選出された。また大学・短期大学基準協会からは認証評価等の報告が行われた。

麻生新会長

私学会館で行われた日短協の令和６年度春季定期総会（アルカディア市ヶ谷）

開会挨拶で関口会長は「短期大学が抱える諸課題について結論に到達することはなかなか困難であるが、各短期大学の特色が大いに発揮できるよう進めていきたい」などと述べた。

来賓挨拶では池田貴城・文部科学省高等教育局長が、「昨年9月、中央教育審議会に諮問があり、少子化を見据えた新たな高等教育の在り方について審議を始めている。来年年明けには最終的な答申をまとめたい。その中で学校種別・機関別の在り方の議論も深めていく。短期大学は地域を支える上で大変重要な役割を担っている。一方で厳しい状況も認識している。制度的なことも含めてご意見・ご要望を受けてであり、既に議論が始まっている。今後の高等教育の在り方」について諮問が行われ、大学分科会に高等教育の在り方に関する特別部会が設置された。主な検討事項は、○地域における質の高い高等教育へのアクセス機会の確保の在り方、○国公私の設置者別の役割分担の在り方、○今後の高等教育全体の適正な規模等についてご意見・ご要望を受けながら施策の充実に努めたい」などと述べた。

文部科学省説明Ⅰは「短期大学をめぐる諸課題について」と題して、大学教育・入試課の古田和之課長がグランドデザイン答申以降の取り組みについて説明した後、次のように話した。

人口減少が予想以上に進んでいることから中央教育審議会に、「急速な少子化の進行を踏まえた今後の高等教育の在り方について諮問が行われ、大学分科会に高等教育の在り方に関する特別部会が設置された。主な検討事項は、○地域における質の高い高等教育へのアクセス機会の確保の在り方、○国公私の設置者別の役割分担の在り方、○今後の高等教育全体の適正な規模等についてご意見・ご要望を受けながら施策の充実に努めたい」などと述べた。

文部科学省説明Ⅱは「令和6年度私学関係予算について」と題して、私学助成課の菅谷匠課長補佐が概要を説明した。

私立大学等経常費補助のうち、特別補助を増額し、自らの特色を生かして改革に取り組む大学等を重点的に支援していく。特に、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」は、私学事業団とのアウトリーチ型の支援を行い高度な生涯学習の拠点として、私立短期大学の特色を発揮し、その存在意義について効果的な情報発信を行う。また、文部科学大臣の諮問に基づき中央教育審議会において、設置者別や機関別の役割・機能の在り方の審議が行われている。これらの状況を踏まえ、短期大学の有為性や存在意義などの特性に応じた振興方策の実現に向け、制度改正や公的助成の拡充等の施策に組み込むべく国や地方公共団体に要望していく。自然災害に対し組み込んでいく必要があるため、短期大学全体として提案してほしい。短期大学が果たしている役割を、さらに伸ばすような形で、われわれも解決できるものがあれば取り組んでいきたい。

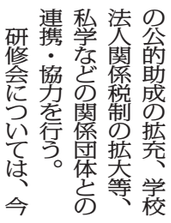
説明Ⅱは「令和6年度私立短期大学関係予算について」と題して、私学助成課の菅谷匠課長補佐などの経営強化に支援する。メニュー2「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」は、5グループで1グループにつき3500万円程度を予定している。

「2．『私学経営DX』の推進」（新規）では、私学事業団とのアウトリーチ型の支援を行い高度な生涯学習の拠点として、私立短期大学の特色を発揮し、その存在意義について効果的な情報発信を行う。また、文部科学大臣の諮問に基づき中央教育審議会において、設置者別や機関別の役割・機能の在り方の審議が行われている。これらの状況を踏まえ、短期大学の有為性や存在意義などの特性に応じた振興方策の実現に向け、制度改正や公的助成の拡充等の施策に組み込むべく国や地方公共団体に要望していく。自然災害に対し

麻生隆史（山口短期大学理事長・学長）新会長を選出

協会内に特別委設け、振興施策など議論

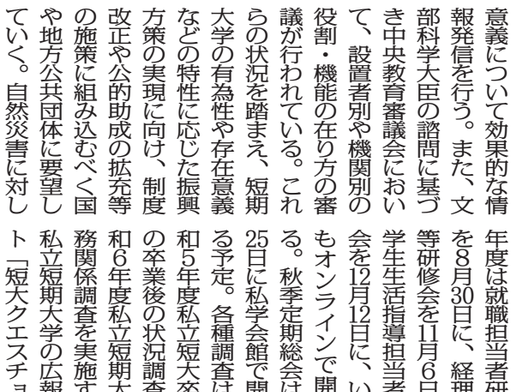
6年度事業計画・収支予算案等を承認したほか、任期満了に伴う役員改選が行われ、新会長に麻生隆史・山口短期大学理事長・学長が選出された。また大学・短期大学基準協会からは認証評価等の報告が行われた。


麻生新会長

麻生隆史（山口短期大学理事長・学長）新会長を選出

協会内に特別委設け、振興施策など議論

6年度事業計画・収支予算案等を承認したほか、任期満了に伴う役員改選が行われ、新会長に麻生隆史・山口短期大学理事長・学長が選出された。また大学・短期大学基準協会からは認証評価等の報告が行われた。


私学会館で行われた日短協の令和６年度春季定期総会（アルカディア市ヶ谷）

源究営ると1援立化1正携はの応

助成課の菅谷匠課長補佐が概要を説明した。

私立大学等経常費補助のうち、特別補助を増額し、自らの特色を生かして改革に取り組む大学等を重点的に支援していく。特に、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」は、私学事業団とのアウトリーチ型の支援を行い高度な生涯学習の拠点として、私立短期大学の特色を発揮し、その存在意義について効果的な情報発信を行う。また、文部科学大臣の諮問に基づき中央教育審議会において、設置者別や機関別の役割・機能の在り方の審議が行われている。これらの状況を踏まえ、短期大学の有為性や存在意義などの特性に応じた振興方策の実現に向け、制度改正や公的助成の拡充等の施策に組み込むべく国や地方公共団体に要望していく。自然災害に対し

年度は就職担当者研修会を8月30日に、経理事務程（特定専門課程）には専攻科を置くことができる、④特定専門課程修了者は専門士と称することができる、⑤自己点検評価を義務付け、第三者評価を努力義務とする等。

同法案は3月に閣議決定され、就学支援新制度についても、機関要件が専門学校に比べて大学・短期大学には厳しい。今後、重要なのは短期大学がどのような位置づけで進んでいくのか考える。10年前の、短期大学ワーキンググループのとりまとめでは短期大学が高等教育のファーストステージという考え方が示されていたなど、現在の構造を解放するような役目が短期大学の役割ではないか、会員校の総意で振興方策を打ち出す必要があると話した。このほか「全国学生調査」に関する有識者会議や、障害のある学生の就学支援に関する検討会、学校法人会計基準の諸課題に関する検討ワーキンググループの報告が行われた。

支部提案事項では、近畿支部から、経営が厳しいのは大都市圏・地方中核都市でも同じだとして、協会に情報の整理と提供、また文教施策の見直しへの働きかけなどを要望した。これに対し、同学協会としては、大学分科会等に提案するため、協会内に特別委員会を設置し振興施策等を議論していきたいとした。

最後に大学・短期大学基準協会より、令和5年度の認証評価では短期大学44校が受審し適格は43校、大学は6校が受審し6校とも適格であったこと、令和6年度の認証評価は36短期大学と5大学から申込みがあったこと、また令和7年度からの第4評価期間に向けて、認証評価要項及び評価基準を改定したことが報告された。

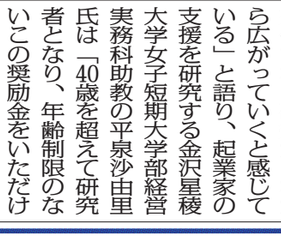
2024年度若手・女性研究者奨励金贈呈式開く

各々37件の研究に交付

私学事業団

日本私立学校振興・共済事業団（福原紀彦理事長）は5月17日に2024年度若手・女性研究者奨励金の贈呈式を東京ガーデンパレス（東京都文京区）で開催した。

奨励金は、私立大学等に在籍する助教またはポストドクター、勤続年数10年以内の講師（医歯薬学部を除く）の職にある者が一人で行う研究を対象とし、1件当たり40万円が交付される。


福原理事長

若手研究者奨励金は、対象年齢を39歳以下とし、わが国の次世代を担う人材の育成を目的とし、女性研究者奨励金は年齢制限を設けず、ダイバーシティ推進の中心的な役割を果たす人材の育成を目的とする。

2024年度は223件の応募があり、そのうち若手、女性奨励金とも37件に交付が決定した。

式典では初めに福原理事長があいさつし「持続可能性のある日本社会を築くためには、知識基盤社会を支える大学の機能強化が必要で、それは研究者の皆さんの努力に裏打ちされている」と述べた。続いて来賓として、文部科学省高等教育局私学部長の寺門成真氏と奨励金を支援する一般社団法人日本工業倶楽部常任理事の保土田大介氏が祝辞を述べた。

日本私立学校振興・共済事業団 2024年度若手・女性研究者奨励金 贈呈式
賣田助教（左）

日本私立学校振興・共済事業団 2024年度若手・女性研究者奨励金 贈呈式
平泉助教（左）

受賞者を代表して2人からあいさつがあり、血液中のたんぱく質血清アミロイドAを研究する神戸薬科大学薬学部助教の賣田徹氏は「幅広い分野の研究に対して奨励金が交付され、研究がこれから広がっていくと感じている」と語り、起業家の支援を研究する金沢星稜大学女子短期大学部経営実務科助教の平泉沙由里氏は「40歳を超えて研究者となり、年齢制限のないこの奨励金をいただけてうれしい」と話した。

abceed for school × 光村図書
スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
ABC はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！

いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

文部科学省後援検定試験
書店にて発売中
硬筆・毛筆書写検定テキスト
価格は税込
硬筆書写技能検定 1･2級合格のポイント 令和6年度 2420円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント 令和6年度 1650円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント 令和6年度 1320円
硬筆書写技能検定 5級用 えんぴつで書く基本ペン習字 880円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】 2750円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】 1540円
臨書で学ぶ古典の美【一・二級必携】 2200円
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて 1650円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5 03(3815)7925 日本習字普及協会

私学のための融資

私学　融資

校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。
耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課
03-3230-7862～7868
yushi@shigaku.go.jp
最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm